

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日作成

事務事業名	介護保険認定事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれる街づくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 太田真由美
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実	所属班	高齢者保険班	(内線) 2116
				法令根拠	介護保険法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	7
	30	1	3	2	10495			コスト削減優先度評価結果	-
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 12 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
介護を必要とする方が要介護認定を受けるまでの一連の事務を行う。
【業務の流れ】
要介護(支援)の認定申請を受け、当該申請者の認定調査、主治医意見書の依頼、二次判定の依頼、認定結果の通知等。このほか、菊池広域連合への負担金支払事務、認定結果に対する苦情処理等の業務を行う。
【主な予算費目】
役務費(広域等との回線使用料、切手代、主治医意見書料)、訪問調査員報酬、旅費、消耗品費、修繕費、燃料費、委託料(認定調査)、公課費、負担金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 菊池広域連合への判定依頼件数 新規:451件 更新:1,351件 区分変更:113件 合計1,915件	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 21年度より、認定方法が変更になったことに伴い、軽度判定されるケースがあるため、サービスを確保する観点から、経過措置として希望調書を更新申請者全員から取らなければならない。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 第1号被保険者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件 → ア 認定申請件数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要介護(支援)認定を公平・公正に行う。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 第1号被保険者 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件 → ア 認定に対する不満に基づく区分変更件数 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 介護サービス利用者の満足度 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	34,392	30,574	31,027	31,856	31,972	32,500		33,000
	(A) 事業費計	千円	34,392	30,574	31,027	31,856	31,972	32,500	33,000		
		うち指定経費	千円	16,794	13,053	11,610	11,610	11,655	11,610		11,610
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6		6
	延べ業務時間	時間	580	580	580	1,915	580	580	580		
	(B)人件費計	千円	2,303	2,308	2,308	7,622	2,308	2,308	2,308		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,695	32,882	33,335	39,478	34,280	34,808	35,308		
	活動指標	件	1991	1841	1900	1996	2000	2000	2000	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
	対象指標	人	9530	9900	10050	10100	10600	11000	11400		
	成果指標	件	6	5	5	3	5	5	5		
	上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年4月1日制度発足とあわせて事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年4月1日より要介護認定区分が見直され、これまでの「要支援」が「要支援1、2」に細分化され、予防給付という概念が明確化された。
21年度より、認定方法が変更になったことに伴い、軽度判定されるケースがあるため、サービスを確保する観点から、経過措置として希望調書を更新申請者全員から取らなければならないようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
認定区分が改正されたことにより、これまで要介護1に認定されていた方のうち約3割強の方が予防給付対象(要支援1、2認定)となり、この結果に対して多数の苦情が寄せられるとともに、認定区分に納得されない方が再度認定を申請されるケースがあった。

事務事業名	介護保険認定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の要介護(支援)認定を公平・公正に行うことにより、結果の介護支援を受けられるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 国が定めた社会保険制度の運用に係る事務であり、介護が必要な高齢者が介護保険制度を利用するために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現状の事務を適切に処理することで、期待される効果は得られるものと判断する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 法令により定められており、休止・廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 介護保険は、介護を必要とする人が申請し認定を受けることでサービスを受給するものであり、この一連の事務により目的が達成されることから、他事務との連携は想定できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費の内訳は広域連合の負担金(指定経費)が約4割、主治医の意見書手数料が約3割を占めており、認定件数が増加している状況では事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 上記のとおり介護の認定申請者は増加の一途をたどっており、現在の人員で事務の迅速化を計ることは可能(職員の能力にもよる)ではあるが、削減の余地はないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市嘱託職員による認定調査、主治医による意見書を基に、広域連合に設置する認定審査会により介護殿判定を行っており、公平・公正に行われている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年々、新規申請件数が増加しており、それに伴い更新申請件数も増加している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
-----------------------------------	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)